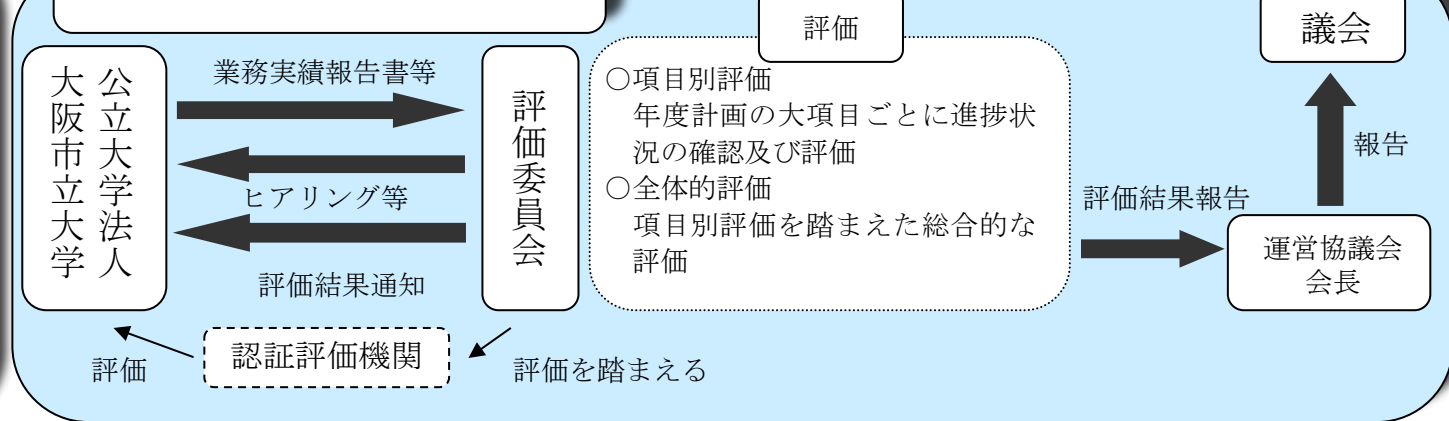


第三期中期目標期間公立大学法人大阪市立大学の業務実績に関する評価結果(概要)

評価にあたって

- 地方独立行政法人法第78条の2の規定により、第三期中期目標期間の業務実績評価を実施
- 地方独立行政法人法第79条の規定により、認証評価機関の教育及び研究の状況についての評価を踏まえる
- 法人の自律性、大学の教育・研究の特性に配慮
- 中期目標の達成に向けた中期計画の進行状況を確認し、わかりやすく社会に提示
- 法人運営の改善・向上に資するべく、総合的・客観的に評価
- 第三期中期計画策定時に定めた、重点三戦略について、重点的に評価

評価の流れ



項目別評価:各項目とも、目標の達成状況は「良好である」

○: 主な取組事項 ※: 主な意見・指摘事項

- 1 教育研究等の質の向上を達成するための措置
 - 【教育】
 - 総合教育科目の再編案の確定、副専攻履修学生を増やす方策の検討、OCU指標を全学共通教育で導入、学部一般入試や私費外国人留学生入試へのインターネット出願の導入・運用の実施。
 - ※「大学の世界展開力強化事業」に公立大学で唯一採択されたことは評価に値する。成果目標を追求するにとどまらず、課題意識を持ち全学挙げて取り組まれない。
 - 【研究】
 - 人工光合成研究センターで20件の共同利用・共同研究の実施、URAセンターが中心となり、外部資金申請等の支援を積極的に実施。
 - ※研究資金獲得申請を融合分野や新規分野の立上げなどに活用して、一層の研究力向上に努力されたい。
 - 【社会連携】
 - 大阪市の課題解決に向けたスタートアップ支援事業の実施、民間企業と393件もの共同研究・受託研究の実施、地域金融機関との連携。
 - ※民間企業との共同研究・受託研究が達成水準(200件)の倍近く実施したことは評価に値する。
 - ※特許出願大学承継件数は充実させる努力が求められる。
 - 【グローバル化】
 - 外国人留学生拡大に向けた留学フェアの実施、SUCCEEDS-Osakaka(留学生就職促進プログラム)に参画し留学生の受入れ環境の充実を図った。
 - ※学生の留学支援について、現地で履修した科目の単位認定を行うなど、大学として組織的な支援の実施に努められたい。
 - 【附属病院】
 - 地域の医療従事者対象のセミナーの実施、MedCityで新たな検診コースの開始、全身麻酔対応の手術室を増設した結果、手術件数が増加
 - ※手術数増加などに伴う入院単価の上昇により診療収益全体は平成29年度以上となっていることは評価できる。

- 2 業務運営の改善及び効率化に関する措置
 - 大学の諸活動に関する情報収集・分析(IR業務)の強化に向けた取組みの実施
 - ※教育・研究の質を向上させるため、人材の維持・確保に、より一層の工夫を期待する。
- 3 財務内容の改善に関する措置
 - 戦略的研究科研費上位種目応募奨励研究費制度の実施、研究者データベースシステムの追加開発の実施。
 - ※交付金以外の資金確保として「ふるさと納税」の利用は公立大ならではの工夫であり特筆できる。そのほかにも地域ならではのアイデアを期待する。
- 4 自己点検及び評価並びに情報公開等に関する措置
 - 法学研究科法曹養成専攻が大学評価・学位授与機構から評価基準適合の承認を受けた。
 - ※自己点検に基づく情報発信を大学のアピールとして積極的に活用できる工夫を検討してほしい。
- 5 その他業務運営に関する措置
 - 耐震補強が地下埋設物の影響で一部整備が遅れたが、空調更新等の整備は予定通り実施、利益相反セミナーの実施。
 - ※耐震補強の整備計画を早急に完了するよう努力されたい。
 - ※コンプライアンス研修への参加を促すよう努められたい。
- 6 大阪府立大学との統合等に関する措置
 - 「新法人設立準備会議」、「法人統合準備部会」で新法人の中期目標・財政支援等について検討し、新大学検討部会を設置し新大学の教育組織等について検討した。
 - ※計画を順調に実施していると認められる。

全体的評価: 中期目標の達成状況は、全体として良好である

○: 主な取組事項 ※: 主な意見・指摘事項

法人が掲げる重点三戦略①社会の発展を牽引する先端的研究・異分野融合研究の推進、②国際力豊かな高度人材の育成、③都市大阪における健康等の諸課題解決力の強化について、評価委員会としてもそれぞれの取組に注目し、評価を行った。

- InCites(分析ツール)を用いて、国際共著論文について経年変化を調査し、国際共同研究活動の現状分析を実施。
- 文部科学省から、「共同利用・共同拠点(人工光合成研究拠点)」の事業・補助金の交付を受け、20件の共同利用・共同研究を実施。
- 2018年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に申請し、採択され、5年間で合計1億円程度の補助金が交付されることとなった。
- 合同会社ウェルネスオープンリビングラボとの包括連携協定に基づき、研究助成制度を創設し、6件 11,976千円の助成金を獲得。
- 大阪市の課題解決に向けたスタートアップ支援事業を実施し、大阪府から寄せられたニーズ11件に対し教員とのマッチング・コーディネートを行った。
- ※国際共同研究の成果として、国際共著者による論文の発表が一層求められる。